⑹ Contact point for tender documentation : Nobuyuki Oda, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 1―1―20 Kakyouin, Aoba-ku, Sendai-city, Miyagi-pref. 980―0013 Japan. TEL 022―716―0013

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続きを開始します。

平成24年２月８日

東日本高速道路株式会社関東支社
支社長　石川　慎一

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　13

１　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　首都圏中央連絡自動車道　あきる野ＩＣ～青梅ＩＣ間環境影響事後調査

⑶　業務箇所　自）東京都あきる野市牛沼
至）東京都青梅市今井

⑷　業務内容　本業務は、首都圏中央連絡自動車道（以下「圏央道」という。）の一般国道20号～埼玉県境間の建設事業において、東京都環境影響評価条例第65条第１項の規定により、工事着手前に東京都へ提出した事後調査計画書をもとに、圏央道（一般国道20号～埼玉県境間）の内、あきる野ＩＣ～埼玉県境間における工事完了後の環境調査（大気質、騒音、振動、低周波空気振動、自然環境調査（植物・動物）など）について実施し、既住の調査済事項（地形地質、日照阻害、電波障害など）とともに事後調査報告書を取りまとめることを目的とする。

⑸　履行期間　契約保証取得の日の翌日から700日間

２　指名されるために必要な要件

⑴　入札参加者に要求される資格

①　東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。

②　東日本高速道路株式会社の平成23・24年度調査等競争参加有資格者のうち、「環境調査」の認定を受けている者であること。

③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、または民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記②の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

④　参加表明書の提出期間の最終日から落札者決定の日までの期間に、「東日本高速道路株式会社競争参加資格停止等事務処理要領（平成18年８月７日東高契第269号）」に基づき、「地域３」において競争参加資格停止を受けていないこと。

⑤　当該業務の入札に参加しようとする者の間に資本関係、人的関係がないこと。

⑵　入札参加者を選定するための基準　東日本高速道路株式会社の契約規定実施細則第29条に規定する指名基準による。なお、同基準中の「技術的適性」については、同種又は類似の業務実績並びに配置予定の技術者の資格、業務の経験及び手持ち業務等を勘案するものとする。

３　入札手続等

⑴　担当部署　〒110―0014 東京都台東区北上野１―10―14　東日本高速道路株式会社　関東支社　技術部　調達契約課　貝沼　立彦　電話03―5828―8595

⑵　契約図書の配布期間及び方法

①　配布期間　平成24年２月８日（水）から平成24年３月７日（水）まで。

②　配布方法　当社ホームページに掲載する。

⑶　参加表明書の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　平成24年３月７日（水）午後４時まで。

②　提出場所　上記⑴に同じ。

③　提出方法　手続開始の公示（説明書）に基づき参加表明書を作成し提出期間内に持参または郵送（締切日必着で書留郵便に限る。）すること。

⑷　技術提案書の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　平成24年５月８日（火）午後４時まで。

②　提出場所　上記⑴に同じ。

③　提出方法　手続開始の公示（説明書）に基づき技術提案書を作成し提出期間内に持参または郵送（締切日必着で書留郵便に限る。）すること。

⑸　入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法　平成24年５月29日（火）午後４時まで。（ただし、郵送による入札の受領期限は平成24年５月28日（月）午後４時まで。）　東日本高速道路株式会社　技術部　調達契約課に持参または郵送（締切日必着で書留郵便に限る。）すること。

４　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約保証　必要。

⑶　入札の無効　本公示に示した「指名されるために必要な要件」のない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　手続きにおける交渉の有無　無。

⑸　契約書作成の要否　要。

契約責任者は落札者決定後、契約書作成までの間に、契約書の取り交わし、保管を、株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム社が提供する電子契約サービス「ＣＥＣＴＲＵＳＴ」により行うことを落札者と協議し、落札者の同意を得た場合には電子契約により契約書の取り交わし、保管を行う。

⑹　前金払の有無　有

本契約の相手方は、請負契約書第34条第１項に基づき前金払の請求をすることができる。

⑺　関連情報を入手するための照会窓口は、記３⑴に同じ。

⑻　記２⑴に掲げる調査等競争参加資格の認定を受けていない者も記３⑶により参加表明書を提出することができるが、競争に参加するためには、参加表明書の提出期間の日までに、当該資格の認定を受けていなければならない。

⑼　外国における技術者資格をもって申請する場合には、別途国土交通省総合政策局建設振興課における建設コンサルタント業務に関する国土交通大臣認定を受けた者のみを認めるものとする。

なお、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が指名を受けるためには選定通知日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。選定通知日は平成24年３月28日（水）を予定する。

⑽　詳細はホームページに掲載する手続開始の公示（説明書）による。

５　Summary

⑴　Subject matter of the contract : Subsequent investigation on Environmental influence to Akiruno-oume of Metropolitan area center Expressway

⑵　Time limit to express interests : 4 : 00 P.M. 7 March 2012

⑶　Time limit for the submission of proposals : 4 : 00 P.M. 8 May 2012

⑷　Time limit for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 29 May 2012 (tenders submitted by mail 4 : 00 P.M. 28 May 2012)

⑸　Official in charge of the contract of the procuring entity : Shinichi Ishikawa, Director General of Kanto Regional head office, East Nippon Expressway Co., Ltd.

⑹　Classification of the services to be procured : 42

⑺　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑻　The contact point for tender documentation : Tatsuhiko Kainuma, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd. 1―10―14 Kitaueno, Taitou-ku, Tokyo, 110―0014 TEL : 03―5828―8595

招　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

平成24年２月８日

独立行政法人国立病院機構
善通寺病院長　田村　禎通